

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 シンワオックス株式会社  
 コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 輝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 勝弘

TEL 06-6683-3101

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,441		248		398		553	
20年3月期第2四半期	14,506	48.0	524		632		769	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.71	
20年3月期第2四半期	27.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9,286		978		10.5		17.35	
20年3月期	9,453		420		4.4		10.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 978百万円 20年3月期 420百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,339	5.0	384		166		41		0.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	56,451,750株	20年3月期	39,791,750株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	54,740株	20年3月期	54,140株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	51,704,850株	20年3月期第2四半期	28,198,922株

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油、穀物等の原材料価格の高騰に伴う物価上昇により、景気の減速傾向は鮮明となり、先行きに対する不透明感が一層強まっております。また産地や賞味期限の偽装問題など消費者の信頼を損なう事件が後を絶たず、食の安全・安心に対する消費者の意識はさらに強くなってきており、消費者離れは、拡大傾向にある中、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。

卸売事業におきましては、ビジネスモデルの転換が図られており、着実に収益体制が確立できつつあります。また、外食・ホテル事業におきましても、一部の施策による成果が見られたほか、コストコントロールの徹底等による収益改善が図られたものの、物価の高騰等による消費の冷え込みの影響を受けるなど、経営環境は、非常に厳しいものとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、不採算店舗退店による店舗数の減少及び卸売事業における販売政策の変更等により、売上規模は前年同期より縮小し、11,441百万円（前年同期比21.1%減）となりました。また、事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーするまでには至らなかった結果、営業損失248百万円（前年同期は、524百万円の営業損失）、経常損失398百万円（前年同期は、632百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として店舗閉鎖損等の計147百万円を計上したため、四半期純損失は553百万円（前年同期は、769百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 卸売事業

卸売事業におきましては、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。

食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、原油価格や原材料価格の上昇等依然として厳しい状況が続いておりますが、上述の施策を継続実施した結果、売上規模は縮小したものの、粗利益を前年同期と比較して、11.1%増、また、粗利益率においては、1.9ポイント改善するなど収益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、卸売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,713百万円、営業利益は86百万円となりました。

#### ② 外食・ホテル事業

外食事業におきましては、6店舗の新規出店（フードコート内の出店を含む）に加え、転貸借契約の解消により、9店舗が直営化するなど、運営規模が拡大いたしました。上記に関しましては、体制の構築に時間を要し、収益に寄与するには至っておりませんが、厳しい環境下においても、積極的かつ慎重に店舗展開を図り、今後の事業基盤の強化につなげるべく取り組んでおります。

外食業界におきましては、諸物価の高騰等による外食機会の減少など、依然厳しい環境下であり、特に当四半期におきましては、食材原価の高騰による影響が顕著にあらわれたことにより、収益に影響を及ぼしました。

しかしながら、郊外立地店舗におきましては、ハンドルキーパー企画（ドライバーへソフトドリンクをサービス）などの施策を継続実施したことにより、飲酒運転の取締強化の影響が続く中においても、道路交通法の改正当時と比べ客足が戻りつつあるとともに、回復基調にあります。また、「地鶏ごちそう処 とりひめ」の大阪難波地区の店舗をはじめ、「ニュートラル」、「グラッツィア神戸国際会館SOL店」の洋食業態店舗におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回るなど堅調な推移をみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加し、安定的な売上を確保するに至っておりますが、当期期初の人員不足が営業力の低下を招き、需要の取りこぼしがあったため、苦戦を強いられました。上記に対し、人員の補填及び体制の再構築を図った結果、従来水準に回復しつつありますが、急速な改善には至っておりません。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,727百万円、営業損失は41百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、9,286百万円となりました。その主な要因は、有形、無形固定資産及びのれんの償却が83百万円進んだこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、8,307百万円となりました。その主な要因は、借入金及び社債を1,001百万円返済したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を553百万円計上いたしました。増資の払込みにより資本金が561百万円及び資本剰余金が550百万円増加したこと等により、978百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1%上昇し、10.5%となり大きく改善いたしました。今後におきましては、利益体質を改善することにより、さらなる株主資本の増強を図り、経営の安定化に努めてまいります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加により248百万円、借入金及び社債の返済により1,001百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により543百万円減少いたしました。仕入債務の増加により392百万円、株式の発行により915百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末には292百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は114百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加により248百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により543百万円減少したものの、売上債権の減少により171百万円、仕入債務の増加により392百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は100百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により139百万円減少いたしました。定期預金の解約による払戻しにより199百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は86百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入915百万円はあったものの、借入金及び社債の返済により1,001百万円減少したこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月1日から吸収分割により承継する給食事業における業績等を踏まえ、平成20年9月11日に修正を行っております。詳細につきましては、平成20年9月11日発表の「平成21年3月期中間期および通期の業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ)一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第2四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4,366千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,313	448,347
受取手形及び売掛金	1,711,806	1,763,519
商品	608,839	414,593
貯蔵品	16,232	14,764
未着商品	190,708	137,575
その他	620,703	920,370
貸倒引当金	△65,199	△73,882
流動資産合計	3,493,404	3,625,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,271,213	2,392,195
その他（純額）	409,156	421,375
有形固定資産合計	2,680,370	2,813,570
無形固定資産		
のれん	509,468	524,051
その他	84,425	81,221
無形固定資産合計	593,894	605,273
投資その他の資産		
差入保証金	1,850,098	1,834,412
その他	527,112	499,197
貸倒引当金	△111,957	△27,759
投資その他の資産合計	2,265,253	2,305,850
固定資産合計	5,539,519	5,724,695
繰延資産	253,150	103,032
資産合計	9,286,073	9,453,015

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557,198	2,164,399
短期借入金	1,467,304	1,857,183
未払金	1,426,691	1,465,400
未払法人税等	24,061	36,176
賞与引当金	10,083	11,363
その他	1,388,790	1,483,220
流動負債合計	6,874,128	7,017,744
固定負債		
社債	147,500	225,000
長期借入金	772,357	1,145,863
退職給付引当金	1,668	—
その他	511,492	643,922
固定負債合計	1,433,019	2,014,785
負債合計	8,307,147	9,032,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	1,761,692
資本剰余金	2,283,668	1,732,848
利益剰余金	△3,614,027	△3,060,180
自己株式	△12,290	△12,252
株主資本合計	980,622	422,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,696	△1,621
評価・換算差額等合計	△1,696	△1,621
純資産合計	978,926	420,485
負債純資産合計	9,286,073	9,453,015

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	11,441,355
売上原価	7,148,526
売上総利益	4,292,829
販売費及び一般管理費	4,541,139
営業損失(△)	△248,309
営業外収益	
受取利息	10,321
受取配当金	200
持分法による投資利益	27,311
受取手数料	19,009
その他	34,813
営業外収益合計	91,657
営業外費用	
支払利息	89,842
その他	151,532
営業外費用合計	241,375
経常損失(△)	△398,028
特別利益	
固定資産売却益	2,190
特別利益合計	2,190
特別損失	
固定資産売却損	1,241
店舗閉鎖損失	35,387
貸倒引当金繰入額	75,512
債務保証損失	33,178
その他	2,275
特別損失合計	147,595
税金等調整前四半期純損失(△)	△543,433
法人税、住民税及び事業税	10,413
法人税等合計	10,413
四半期純損失(△)	△553,847

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失 (△)	△543,433
減価償却費	139,209
のれん償却額	14,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,280
受取利息及び受取配当金	△10,522
違約金収入	△5,400
支払利息	89,842
株式交付費償却	47,032
持分法による投資損益 (△は益)	△27,311
有形固定資産売却損益 (△は益)	△949
有形固定資産除却損	194
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,999
売上債権の増減額 (△は増加)	171,490
その他の資産の増減額 (△は増加)	129,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	392,799
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,497
その他	△747
小計	190,316
利息及び配当金の受取額	3,821
利息の支払額	△81,483
法人税等の支払額	1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,153

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△614
有形固定資産の取得による支出	△139,421
有形固定資産の売却による収入	18,095
無形固定資産の取得による支出	△8,236
差入保証金の差入による支出	△75,517
差入保証金の回収による収入	33,887
預り保証金の返還による支出	△1,268
預り保証金の受入による収入	10,000
定期預金の預入による支出	△33,473
定期預金の払戻による収入	199,449
貸付けによる支出	△304
貸付金の回収による収入	66,470
保険積立金の解約による収入	30,515
その他	619

投資活動によるキャッシュ・フロー 100,201

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△389,879
長期借入れによる収入	150,785
長期借入金の返済による支出	△685,030
社債の償還による支出	△77,500
株式の発行による収入	915,249
自己株式の取得による支出	△37

財務活動によるキャッシュ・フロー △86,412

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 127,942

現金及び現金同等物の期首残高 164,650

現金及び現金同等物の四半期末残高 292,592

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の経常損失となりました。また、当第2四半期連結累計期間において398,028千円の経常損失を計上いたしました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

##### ① 「収益力の強化」

###### （イ）ホテル部門

当第2四半期連結累計期間において、ホテル部門は営業損失となりましたが、前年同期比では売上高及び営業損失とも大幅に改善しております。これは独自スタイルの訴求によって当ホテルの認知度が上昇し、集客につながった結果であります。中でも、婚礼については特に堅調に推移いたしました。しかしながら、企業宴会の獲得には課題を残しており、現状の最重要課題と位置づけております。今後は、効率的な人材配置や人材の育成を図ることによって、営業力を強化し、収益力の改善を図ってまいります。

###### （ロ）卸売事業

前連結会計年度より高利益商材に絞り込んだ販売を継続的に実施したことにより、前年同期比にて売上高は減少したものの、営業利益は大きく改善致しました。今後は売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することに加え、ペットフード等の新規商品の開発・販売を推し進めてまいります。併せて、販路の拡大及び商品取扱量の増加によるスケールメリットを活かした仕入・販売体制を構築し、収益力の強化に努めてまいります。

###### （ハ）外食部門

不採算店舗の撤退など、前連結会計年度に実施したリストラクチャリングによって、前年同期比にて売上高は減少しておりますが、営業利益は確保しております。しかしながら、今後とも仕入価格の高騰や消費者の外食機会の減少が予測され、引き続き厳しい環境が続くことは間違いありません。そのなかで、当社としましても、不採算店舗の撤退やオフピーク時の店舗運営の効率化を推進してまいりました。今後はさらに、売上値引きの料率の見直し、販売促進費及び人材募集費等の適正化を図り、さらなる経費圧縮を実施いたします。また、これらの施策の推進とともに、当社が強みをもつブランドへ経営資源を集中することで、収益の改善に努めてまいります。

###### （ニ）関係会社事業の見直し

###### ・ 株式会社関西村さ来

前連結会計年度に不採算店舗2店舗の退店を実施する等リストラクチャリングを推し進めたこともあり、当第2四半期連結会計期間においては営業損失となりましたが、前年同期比では大幅に改善いたしております。今後は、さらなる不採算店舗のリストラクチャリングを断行するとともに、新たな業態開発を積極的に推し進めることで早期に収益改善を図ってまいります。

###### ・ OX(H.K.) COMPANY LIMITED

当第2四半期連結累計期間において、OX(H.K.)Company Limitedは営業利益を確保しております。既存店舗については、確実に収益改善が図られておりますが、当第2四半期連結会計期間に新規出店いたしました「匠工房秀吉」、「焼栲屋」康怡吉之島店（平成20年7月）、「匠工房秀吉」新港中心店（平成20年8月）、「麵蔵」奥海城店（平成20年8月）は、開店して間もないこともあり、収益体質へと改善しつつありますが、営業利益への貢献が出来ていない状況であります。今後は、新規出店した店舗の収益改善を図るとともに本部経費を圧縮することで、収益力の強化を図ってまいります。

###### （ホ）固定費の削減

当第2四半期連結累計期間において、本部経費につきましては、資金調達に係る諸費用等により、経費圧縮が達成できていない状況にあります。今後は、当該諸費用を圧縮するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮を推し進め、収益力の改善を図ってまいります。

② 「財務体質の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、第1四半期連結会計期間において第三者割当による増資を行いました。その結果、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加いたしました。これにより、株主資本の増強については、大幅に改善したことから、当社の最重要課題は「収益力の強化」なっております。上記の施策を確実に実行することにより、早期に営業利益の確保を達成するとともに、主要金融機関等から長期資金を調達し、安定的な経営資金の確保を図ります。また、販売先・仕入先の選定及び取引条件の見直し等についても、積極的に実施してまいります。

③ 「給食事業」の承継

当社は、平成20年11月1日付けにて、株式会社Persons Bridge社より給食事業を承継いたしました。当該事業の当連結会計期間に寄与する営業利益は、233,787千円と見込んでおります。これにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」をより一層推進し、早期に安定的経営の基盤を構築する予定であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,713,616	5,727,739	11,441,355	—	11,441,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460,492	5,893	1,466,385	(1,466,385)	—
計	7,174,108	5,733,633	12,907,741	(1,466,385)	11,441,355
営業利益又は営業損失 (△)	86,405	△41,596	44,808	(293,118)	△248,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で4,366千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月28日付及び平成20年6月5日付で、グローバルファンド第1号投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が561,580千円、資本準備金が550,820千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,323,272千円、資本準備金が2,336,010千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		14,506,399	100.0
II 売上原価		9,958,845	68.6
売上総利益		4,547,554	31.4
III 販売費及び一般管理費		5,072,135	35.0
営業損失(△)		△524,580	△3.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	11,175		
2. 受取配当金	182		
3. 受取手数料	29,914		
4. その他	27,178	68,451	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	101,904		
2. 賃借料	37,348		
3. その他	36,869	176,122	1.2
経常損失(△)		△632,251	△4.4
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	126,035		
2. 受取補償金	50,000		
3. その他	38,548	214,583	1.5
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	21,392		
2. 店舗閉鎖損失	57,138		
3. 減損損失	214,207		
4. 関係会社整理損	46,820	339,559	2.3
税金等調整前中間純損失(△)		△757,228	△5.2
法人税、住民税及び事業税	12,655	12,655	0.1
中間純損失(△)		△769,883	△5.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△757,228
減価償却費	173,671
減損損失	214,207
のれん償却額	14,583
株式交付費償却	5,266
社債発行費償却	952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△497
受取利息及び受取配当金	△11,358
支払利息	101,904
有形固定資産売却損益 (△は益)	△126,035
有形固定資産除却損	21,392
関係会社整理損	46,820
店舗閉鎖損失	32,865
売上債権の増減額 (△は増加)	853,428
その他資産の減少額	55,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500,288
その他負債の減少額	△93,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,134
その他	2,579
小計	339,594
利息及び配当金の受取額	3,572
利息の支払額	△97,445
法人税等の支払額	△17,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,928

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△604
出資金の売却による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△205,601
有形固定資産の売却による収入	154,600
無形固定資産の取得による支出	△475
保証金の払込による支出	△545
保証金の回収による収入	93,860
定期預金の預入による支出	△3,110
定期預金の払戻による収入	47,866
貸付けによる支出	△767
貸付金の回収による収入	34,811
保険積立金の積立による支出	△24,477
連結子会社の清算による支出	△9,863
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	530,492
長期借入れによる収入	133,164
長期借入金の返済による支出	△1,053,432
社債償還による支出	△77,500
株式の発行による収入	399,321
新株予約権の発行による収入	42,000
自己株式の取得による支出	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,590
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高	561,199
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	839,579

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,306,970	6,199,429	14,506,399	—	14,506,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,451,126	1,961	1,453,088	(1,453,088)	—
計	9,758,096	6,201,391	15,959,488	(1,453,088)	14,506,399
営業費用	9,772,637	6,398,357	16,170,994	(1,140,014)	15,030,980
営業損失(△)	△14,540	△196,965	△211,506	(313,074)	△524,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,617千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当連結会計期間より、業務の効率化を図るため、外食・ホテル事業の商品仕入に係る業務を卸売事業に集約したことに伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高を計上しております。

(会計処理方法の変更)

1. 販売促進費の計上区分

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、販売促進費の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の売上高及び営業費用がそれぞれ216,070千円減少しておりますが、営業損失への影響はありません。

2. 荷造運賃の計上区分

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、荷造運賃の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ50,646千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。